

リンクスの 事業再生現場

レポート 第56回



(株) リンクス

宇都宮市西一の沢町8-22 栃木県林業会館5F
TEL: 028-634-5088
Mail: info@rincs.biz
URL: http://www.rincs.biz/

【事業転換】

トヨタ自動車の水素と酸素を化学反応させて電気をつくる燃料電池自動車を2014年度内に販売開始するようです。環境にやさしく、様々な原料からつくることのできる水素が、近い将来ガソリンに取って代わるのかもしれませんが。技術革新に伴い、産業構造も変わってくるでしょう。

我々の身近な変化としては、ガソリンスタンドが減少しています。ハイブリッドカーの普及により一顧客あたりのガソリン販売量が減り、原油価格高騰化により利益は縮小しています。ここまでガソリン価格が高くなると、エコカーへの乗り換えも益々進んでくることでしょう。取扱量の少ない地場のスタンドは、これらの環境変化に対応することが出来ずに、廃業に追い込まれています。

A社は、高齢の夫婦が経営する1店舗のスタンドです。数年来の赤字経営から脱せません。資産背景があるので赤字資金を借入で賄っていましたが、もはや限界点なのでしょう。金融機関の担当者からご紹介を受けました。「これ以上、赤字資金を融資できません。かといって黒字化ができるとも思えませんし、後継者問題もあります。当行としては、思い切って太陽光発電事業への転換を考えたいのです。設備資金については充分に取組可能と考えられますが、既存債務の返済について解決を図らないとなりません。新規設備と既存債務の返済、加えて将来の相続税

対策も合わせてプランニング願いたいのです。」お客様のことを真剣に考えての提案です。A社もこの担当者のことを信頼しています。私共もこの担当者とは何度か仕事をしていますので、二つ返事で引き受けました。

太陽光発電事業はご承知のとおり、固定価格買取制度です。売上高は発電量に比例しますので、収入額は設備投資規模によります。金融機関の融資可能額と、工事業者のシミュレーションの最も有効な投資額との兼ね合いをみて、投資規模を決定しました。そして、ガソリンスタンドの隣地の固定資産税増額分を見積もり、太陽光パネルの償却資産税、メンテナンス費用を計画書に落とし込んでいきます。相続税対策も同時に行うため、事業者は法人格とします。社長がA社に貸し付けていた資金も相続税の課税対象となるため、貸付金を放棄していただきました。

問題となるのは、A社の既存債務です。スタンド事業を廃業しますので、既存債務の返済も同時に進めていかなければなりません。経営者夫婦の生活費も確保する必要があります。通常、太陽光発電事業向け融資の借入期間は10年程度ですが、本件の場合、最低でも15年、無理なく返済するには18年が理想です。担当者から本部に根回ししていただき、18年で承認を得ることができました。

発電開始して3か月が経ち、計画売電額の10%上ブレです。まさしくグッドタイミングでの事業転換でした。



〈著者プロフィール〉

代表取締役社長 佐藤 正人

昭和37年生まれ、大田原高校、新潟大学卒。

昭和60年足利銀行へ入行後、営業店、審査部門を経て平成16年退社。

在職中の事業再生の経験を活かし、平成18年栃木県で初めての事業再生専門のコンサルティング会社である(株)リンクスを設立し代表者に就任。以来地元中小企業の多くの事業再生を行っている。